財務諸表に対する注記

平成29年3月31日

一般社団法人 朝霞地区医師会

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

建物及び什器備品等の減価償却方法は、法人税法に基づく定率法又は旧定率法を採用している。ただし、 平成10年4月1日以後に取得したものについては法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日 以後に取得したものについては、定額法を採用しております。

(2)引当金の計算基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	23,557,000	2,702,550		26,259,550
特定資産	会館建築準備積立預金	225,957,990	5,000,000	0	230,957,990
	小計	249,514,990	7,702,550	0	257,217,540

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

O; 坐下, A) 上, C I I L I E E P A I M I P I I M			(+1/4.1.1/	
科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	26,259,550	0	0	26,259,550
会館建築準備積立預金	230,957,990	0	230,957,990	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物	485,505,628	311,052,508	174,453,120	
車両運搬具	1,118,720	582,666	536,054	
什器備品	65,428,648	55,914,493	9,514,155	
教材	4,260,707	3,521,676	739,031	
ソフトウェア	129,495	113,178	16,317	
合 計	556,443,198	371,184,521	185,258,677	

5. 引当金の明細 (単位:円)

					(1 == -1 +/
科目	期首残高 当	当期増加額	当期減少額		期末残高
		当规恒加强	目的使用	その他	州小汉同
退職給与引当金	23,557,000	3,152,550	450,000		26,259,550

6. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳	(単位:円)
①退職給付債務	26,259,550
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	26,259,550

(3)退職金に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	3,336,050
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職金(①+②)	3,336,050

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。